

## 第 13 回建設業経理士試験 模範解答

## 1 級

## 財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

債権者持分とは、債権者が企業資産に対して有する請求権をいう。これは企業がその所有する資産をもって弁済しなければならない債務であることから、会計上の負債に該当する。一方、出資者持分とは、株主や社員などの企業主が企業資産に対して有する請求権をいう。これは企業経営の元本を構成することから、会計上資本とよばれるが、今日の企業の代表的組織形態が株式会社であることから、株主持分と呼ばれることが多い。

問 2

資産の利用可能期間の長短、資金に対する報酬の弾力性の有無ないし程度、請求権行使上の順位の差異の三つが挙げられる。は元金の返済期間が契約により定められているのが負債であるのに対し、資本は定款の別段の定めのない限り返済期限がないことをいう。は負債に対する一定の報酬が一般に支払利息であるのに対し、資本に対する一定の報酬が一般に配当であることをいう。は一般的に負債の場合、元金や利息の支払いについて、資本に対して優先権を有している。これは企業が解散した場合、会社の資産はまず負債の支払いに充当され、残余があれば株主に分配されることになる。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7
オ	シ	ア	セ	キ	ウ	コ

〔第 3 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9
A	B	B	A	A	A	B	A	B

〔第 4 問〕

問 1

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円

問 2

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円

問 3

1	0	0	0
---	---	---	---

 千円

〔第5問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	8,000						8,000	
受 取 手 形	15,000						15,000	
完成工事未収入金	0		80,000				80,000	
貸 付 金	800			160			640	
貸 倒 引 当 金		200		1,700				1,900
未 成 工 事 支 出 金	85,660		3,500 360 480	90,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		2,500		3,500				6,000
土 地	20,000						20,000	
その他の有価証券	1,000		200				1,200	
その他の諸資産	36,020						36,020	
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		40,000	40,000					
完成工事補償引当金		120		480				600
借 入 金		4,500						4,500
退 職 給 付 引 当 金		4,500		1,450 360				6,310
その他の諸負債		3,490						3,490
資 本 金		100,000						100,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		9,800						9,800
完成工事高以外の収益		840				840		
販売費及び一般管理費	18,770		1,450		20,220			
その他の費用	1,400				1,400			
	206,650	206,650						
為 替 差 損 益			160		160			
貸倒引当金繰入額			1,700		1,700			
その他有価証券評価差額金				120				120
繰延税金資産			400				400	
繰延税金負債				80				80
完 成 工 事 高				120,000		120,000		
完 成 工 事 原 価			90,000		90,000			
未 払 法 人 税 等				3,344				3,344
法 人 税 等			3,344		3,344			
法人税等調整額				400		400		
			221,594	221,594	116,824	121,240	181,260	176,844
当 期 ( 純 利 益 )					4,416			4,416
					121,240	121,240	181,260	181,260

## &lt; 1 級財務諸表 &gt;

## 〔第 3 問〕

記号が B であるものについて解説する。

2. 貸借対照表の科目の配列方法には流動性配列法と固定性配列法があるが、建設業法施行規則では、流動性配列法を要求している。
3. 貸借対照表には企業が所有するすべての資産と負債を記載する必要があるため、正規の簿記の原則に従って処理した結果生じた簿外資産、簿外負債は記載されないことになる(「企業会計原則注解」【注 1】参照)。
7. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に表示される株主資本の当期首残高、当期変動額及び当期末残高を示すものであり、当期変動額は変動事由ごとにその金額を表示する(「株主資本等変動計算書に関する会計基準」6 参照)。貸借対照表の純資産の部に表示される株主資本以外の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高を示すものであり、当期変動額は純額で表示する。ただし、当期変動額について主な変動事由ごとにその金額を表示(注記による開示を含む)することができる(「株主資本等変動計算書に関する会計基準」7 参照)。
9. キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法会計が要求しているが、会社法で作成を要求していないため、建設業法施行規則で作成する必要はない。

## 〔第 4 問〕

問 1 全面時価評価法による評価差額：

B 株式会社 諸資産の時価 14,000 千円 - 諸資産の簿価 10,000 千円 = 4,000 千円

問 2 少数株主持分：(資本金 5,000 千円 + 利益剰余金 1,000 千円 + 評価差額 4,000 千円)

× 少数株主持分割合 40% = 4,000 千円

問 3 のれん：B 社株式 7,000 千円 - (資本金 5,000 千円 + 利益剰余金 1,000 千円

+ 評価差額 4,000 千円) × 親会社持分割合 60% = 1,000 千円

なお、仕訳で示すと次のようになる(単位：千円)。

( 諸 資 産 )	4,000	( 評 価 差 額 )	4,000
( 資 本 金 )	5,000	( B 社 株 式 )	7,000
( 利 益 剰 余 金 )	1,000	( 少 数 株 主 持 分 )	4,000
( 評 価 差 額 )	4,000		
( の れ ん )	1,000		

## 〔第 5 問〕

決算整理仕訳(単位：千円)

## (1) 減価償却について

( 未 成 工 事 支 出 金 )	3,500 *	( 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 )	3,500
-------------------	---------	---------------------------	-------

\* 耐用年数の短縮を伴う減価償却

(20,000 千円 - 2,500 千円) ÷ 5 年 = 3,500 千円

## (2) 外貨建債権について

( 為 替 差 損 益 )	160 *	( 貸 付 金 )	160
---------------	-------	-----------	-----

\* 800 千円 ÷ 100 円/ドル = 8 千ドル

(80 円/ドル - 100 円/ドル) × 8 千ドル = 160 千円(為替差損)

## (3) その他有価証券について

( そ の 他 有 価 証 券 )	200	( 繰 延 税 金 負 債 )	80 *
		( そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 )	120

\* (1,200 千円 - 1,000 千円) × 40% = 80 千円

## (4) 退職給付引当金について

(未成工事支出金)	360 <sup>*</sup>	(退職給付引当金)	360
(販売費及び一般管理費)	1,450	(退職給付引当金)	1,450

\* 予定計上額：@120千円×12ヵ月＝1,440千円

実際発生額：1,800千円

1,440千円 - 1,800千円 = 360千円(計上不足)

## (5) 工事進行基準に係る工事について

(未成工事受入金)	40,000	(完成工事高)	120,000 <sup>*</sup>
(完成工事未収入金)	80,000		

\* 第1期工事収益：600,000千円 ×  $\frac{120,000\text{千円}}{300,000\text{千円}}$  = 240,000千円

第2期工事収益：600,000千円 ×  $\frac{120,000\text{千円} + 90,000\text{千円}}{350,000\text{千円}}$  - 240,000千円  
= 120,000千円

## (6) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	1,700 <sup>*1</sup>	(貸倒引当金)	1,700
(繰延税金資産)	400 <sup>*2</sup>	(法人税等調整額)	400

<sup>\*1</sup> (15,000千円 + 80,000千円) × 2% - 200千円 = 1,700千円

<sup>\*2</sup> 1,000千円 × 40% = 400千円

## (7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	480 <sup>*</sup>	(完成工事補償引当金)	480
-----------	------------------	-------------	-----

\* 120,000千円 × 0.5% - 120千円 = 480千円

工事進行基準を採用しているため、未成工事支出金勘定に集計された残高90,000千円を完成工事原価勘定に振り替える。

(完成工事原価)	90,000	(未成工事支出金)	90,000
----------	--------	-----------	--------

## (8) 法人税等について

(法人税等)	3,344 <sup>*</sup>	(未払法人税等)	3,344
--------	--------------------	----------	-------

\* 税引前当期純利益：総収益 120,840千円 - 総費用 113,480千円 = 7,360千円

課税所得：7,360千円 + 貸倒引当金繰入超過1,000千円 = 8,360千円

8,360千円 × 40% = 3,344千円

## (9) 当期純利益について

税引前当期純利益 7,360千円 - (法人税等 3,344千円 - 法人税等調整額 400千円)  
= 4,416千円